

## 学 校 解 体 論

菊 池 一 美\*

### 序 一何故学校解体論に興味をもったか一

私は1976年度限りで停年である。それで教育学の先生方が中心になって、退官記念の論文集を出してくれるというのであるが、本人のがなくてはサマにならないから書けと云われるので、最近興味をもってみている デスクーリング (Deschooling 以下DSと略記する) についてまとめることにした。

私は高校時代ルソー (Rousseau) に出会って教育者 (教育学者ではない) になろうとして以来ただ一つの望みは *Confession* (告白録) のようなものを書いてみたいと思って始めたこともあるが、いつの間にか自分がいやになってやめてしまった。一昨年はその意味をこめて退官記念に「自伝的教育原理」という名のユニーク (?) な論文を書くこと云ってみたが、考えているうちに大学の研究誌にはふさわしくないような気がして来た。そこで結局現在の私の気持を代弁してくれているDS論を書くことで研究室の先生方の御厚意にこたえたいと思う。

『教室の危機』を書いたシルバerman (Silberman) がこの本の最初の所で「教育理論のすべてが自伝的であるとはよく云われる所である」という意味のことを云っている。恐らく教育学者の何人かは自分の子供の教育をやってみて果して自分の教育理論が正しかったのか、或は誤っていたのか判断に迷っているのではなかろうか。教育の成功、不成功はその子供が一生を終わってみないと最終的判断ができないと思うし、普通の場合だと子供より先に親の方が死ぬので最後の見届けはできない。私も私の教育理論で子供を育てた積りだが、どうも成功したようには思えないし又失敗だったとも云える時点でもない。私に残るのは子供に対して申訳ないことをした。なまじっか教育学などやったのが悪かったのだと反省している。イギリスのリッチモンド (W. K. Richmond) は *The Free School* という本の中で、現在は教育学者 (彼はこれを *educationist* という辞典にもない用語で云っているが教育学者と訳す外ないようである) が多すぎて色々議論が多く実際の教育を台なしにしていると云っている。私はこれを読んでルソーが第一論文 (科学芸術論) の中で、ローマ人が徳を実行していた間はよかったが徳について議論し出してから一切が駄目になったと云っていたことを思い出した。

DS論は今の所それ程理論的に整ったものでなく一つの考え方の傾向とでも云ってよく、その中には *Free school* とか *Re-schooling* とか *Open class* とかいろんなものを含めて考えることができるが、この広義のDS論者はイギリスの *Infant school* (幼児学校) のインフォーマルな教育の仕方を高く評価している。これは我国で云えば幼稚園でやっている仕方を上の段階に

\*岩手大学教育学部

まで及ぼそうとするもので、1971年中央教育審議会の答申の中にある幼年学校構想である。私は1969年に附属幼稚園長になったが、その時同じような感じを持った。附属幼稚園は或程度選抜して入園を許可しているがそれでも能力的に差のあることは当然である。然し学習の結果について教科別に5段階評価をするわけではないから、文字通り「よいこ」として在園できるのである。所が一度小学校に入ると5段階の相対評価にかけられ、少数の「よいこ」と多数の「よくないこ」に区別される。限られた教科上の評価が人間全体の評価になって親から見ても何んとなく「よくないこ」に見えてくる。学校は人間を区別しその区別を永続させる機関ではないか。幼稚園的な教育の仕方をもっと上の段階まで拡張できないのか。そういう感じをもって中教審答申の先導的試行に期待をよせていたがそれも教育関係者の総スカンをくって立消えとなったようである。DS論者に云わせると制度化した学校の関係者は子供の教育より、学校そのものの維持発展を願うようになると云っているがナワバリを荒らされる小学校や幼稚園の関係者は賛成できなかったのであろう。

その後私は1974年新設の養護学校長になった。そこでは知能の低い子供が教育をうけている。今の所特殊学級から移行した子供もいるのでIQ 70台から30以下まで大きな差がある。このような差のある子供を一緒にして通常の意味の学級授業などは不可能であるし、又学校制度の基本となっている学年なども無意味となる。そこで「一人一人のもっているあらゆる能力を最大限にのばす」という教育学の本に書いてあることをやるより外はない。人間の能力には既製の教科に入らないものも沢山ある。そこで教科の再編制とか、或は更に広く教育内容の再構成、徹底的教育内容の精選、効果的な教育方法などを考えなければならなくなる。正にDS論で云っていることができる、いややらなければならない所が養護学校ではなからうか。そういう感じも私にDS論を書かせた動機になっているし又DS論者の云っている *Deschooling society* の中でなければ能力の低い者の人権が生かされないという思いもそうである。

## I 学校教育の危機 —現代の学校制度に対する批判—

1957年のスプートニクショック以後の10年間は各国とも教育拡張、教育革新に努力し教育爆発の時代などと云われた期間である。教育こそ経済成長の原動力になるものであり、国の経済発展計画に基いてその基盤となる人作りをしようというのが所謂 *Man power policy* で1971年の中教審答申は正にこの線に沿ったものであった。一方世界的規模においてユネスコは発展途上国の教育開発のためにカラチプラン、サンチャゴプラン、アジスアベバプランなどをたて、文盲解消の為に努力した。然しこのような考え方は1971年を境にして重大な批判にさらされることになった。科学技術の発達、それに基づく経済成長、消費の増大は必ずしも全般的に人間の人間らしい生活を保障しないのである。それを端的に示すものが各種の公害問題であり、石油ショックに見られる資源の不足である。発展途上国においても先進国の教育のモデルを無批判にとり入れた結果色々の問題を起し、文盲人口の実数は就学率の向上にも不拘増加の傾向にありと云われる。後にもふれるがヒューバーマン (M. Huberman) はユネスコ職員としてこのようなユネスコの教育政策を批判した為に、論文の発表など制限されたが、1972年のフォール (E. Faure) 報告書 '*Learning to be*' ではユネスコ自体がヒューバーマンなどの考え方をとり入れて教育改革にとりくむ姿勢を見せている。

今日は正に「危機」の氾濫の時代とも云える。政治の危機、経済の危機、そして教室の危機

が云々されそれに対する対応策も提案されている。私がDS論に興味、共感を覚えるのはそれが学校のもつ本質に迫るからである。政治についても同じであるが、学校の本質をそのままにして部分的改善では事がすまないからである。学校そのものを解体するという革命的提案でまさにルソーの流れをくむものである。そしてそれだけ実現性は少いと云えるが、ゆがんだ教育を人間的なものにする為にはこういうラジカルな提案も意義があると思う。私はリスター (Ivan Lister) の *Deschooling* (1974) という本を主な資料としてDS論者の主張、考え方を紹介してみたいと思う。

リスターの *Deschooling* はDS論者及びその批判等合せて25名の論文及び著書の抄録を集めたもので、どのような点から現代の学校が批判され又どのような点でDS論が批判されるかがわかる。

先ず現在の学校がどのような点に問題をもっているかを見よう。リスターは20の項目をあげて説明しているが私はこれを六つの項目にまとめたのべてみたいと思う。

第一は学校教育支持者は誤った考をもっているのではないかというのである。その一つは学校と教育を同一視することである。学校でやっていることがとりも直さず教育なので、従って学校を多くし沢山の子供を収容すればそれだけ教育の発展向上だと考えるのである。more schoolイコール more educationで丁度 more GNP (国民総生産) イコール more prosperity (幸福) と同じ考え方である。所がGNPがふえても即国民の幸福にならないように、学校だけふえても教育の向上になるとは限らないのである。学校即教育という考え方は我国では特に強く、何人も疑をさしはさむ者はない。義務教育も学校設置義務と就学義務とで保証されるという法規定である。正にDS論者が云うように学校は教育帝国主義の牙城である。私は欧米諸国ではまだまだ家庭や教会の教育機能が大きいと考えていたが、そこでもこのような批判の起っていることは注目すべきである。又発展途上国では学校教育の歴史が新しいに不拘かえって学校が絶大な力を持ち、学校外で行われている伝統的教育が無視又は敵視される場合があることをウガンダ (Uganda) の MaKerere University College の W. Senteza Kajubi も指摘し、伝統を重ずべきことを強調している。

次に、教授即学習、或は学習の大部分は教授の結果であるという間違った考え方である。DS論者に云わせると、学校では教授が沢山行われているが、子供の側から見ると教えられたものの学習は余り行われてはいないのである。イリッチ (I. Illich) も「学習は教授の結果ではなくて、意味のある状況に実際に参加することによって行われる」と云っている。その点からDS論者は学習のための資源 (resources) を学校の外に見出すのである。即ち現在の社会は甚だ情報の豊かな社会であり、子供は学校以外の所で情報を得ることができるし、社会のもろもろのものが生きた教材であり、又教師と同等或は教師以上の学識経験をもつ社会人が教育者の役割を果し得るのである。そういう物的、人的資源を通しての学習が可能で何も学校の教授だけが学習をひき起すのではないと云うのである。そこから壁のない学校とか Open University の構想も出て来るのである。

第二の批評は、学校はやろうとしていることをやれないでいるのではないか。学校は失敗なのではないかということである。

西ドイツの教育改革の指導者で現在ビイレヘルド (Bielefeld) 新大学の教育学教授をして

いるヘンテッヒ (Harmut Von Hentig) は現在の学校は学校自身が掲げている目的、即ち教育論とか、文部省の勧告とか、公式報告書の序文などにある知的成熟を発展させるとか、政治的教養や自覚を高めるとか、文化や人間性や理性に対する関心をもたせるとかという目的達成に失敗していると云っている。我国で云えば教育基本法第一条に云う「人格の完成」という目的が進学一辺倒の学校で達成されていると云えないではないかということである。然しそれは学校が悪いのではなく学歴社会が悪いためだとされる。所がDS論者は学校制度が学歴社会を作りそれをエスカレートさせていると考え学校を解体しようとするのである。之に反しDS論者以外の人々は学校教育の失敗から益々学校教育を拡張強化しなければならないという結論を出すのである。そして在学期間を延長し、学科目やその授業時数をふやし、施設設備に多額の投資をするのである。失敗がその発展につながるのには正に学校制度の特長でDS論者は「教師は生徒の失敗を喜んでい」のではないかとさえ云っている。

更にヘンテッヒは学校は社会の期待にも十分こたえていないので失敗であるとしている。社会が学校に期待する所は、職業的訓練をするとか、青少年に安息所を与えるとか、反社会的な分子から生産体制や政治、行政を守るとか、国が世界市場で競争できるような人材を育成するとかいうことである。彼はこのような社会の期待にこたえる為に全く新しい学校、社会そのものをよくするような機能をもつ機関を作る必要があるとして、そのような新しい学校の理念をあげている。それは体制化する前のキリスト教会とか、独立的な大学などのかつて果たした役割である。

*Education Without Schools* (1973) の編著者であるブックマン (Peter Buckman) も学校を批判し、義務就学は進歩や文明のしるしとされて居り、社会の全部の人が教育をうければ社会の民主化、平等な社会の実現に役立つとされているが実際はそうっていないのではないかと。益々格差が大きくなっているのではないかと。強制的なカリキュラムなどはやめて個人的動機づけが中核となるような教育でなければならない。自分の好きなことを好きなペースで追究する時最もよく学習できるのであると云っている。

第三の批判は、学校は子供を差別し、更にその差を増大しているということである。

学校は現在あらゆる人間に平等に教育を与える機関とされている。教育をうけることによって貧しい者、下層の者はより富める者、より上層の階層に移れると考えられている。正に貧しい者にとって学校は救済への道である。然し実際はそのように上層に移動できる者はごく少数に限られ、しかも上層に上るとそういう人に限って下の者に対して暴君になるのが普通のものである。そこでリスターなどは学校は平等を促進するのではなく、かえって不平等を正当化する役割を果たしていると云うのである。即ち学校入学者に平等な教育の機会を与え、競争によって成績で評価するが実は入学時に既にハンデキャップがあり、富める者、恵まれた者はそうでない者より進んだ力をもって入ってくるのである。スタートラインで差があるから平等な機会を与えられれば当然早くスタートした者がよい成績をあげ、社会的にもよい地位につけるのである。そこで彼は学校は教会と同じく幸福な人に幸運を与え、不幸な人に慰めと排斥を与えるにすぎない。学校の与える平等は不平等になるための平等な機会に外ならないと云っているのである。

学校の差別的側面を鋭くついている人に、もとユネスコの職員でユネスコの発展途上国に対する教育政策を批判したヒューバーマン (Michael Huberman) がある。現在彼はジュネー

ブ大学教育学部教授であるが、次のようなことを云っている。即ち国連憲章や国連人権宣言は教育の民主化をうたって居り、初等教育は「基本的人権 (Fundamental human right)」であり、中等教育は「誰でもうけられる (available to all)」ものであり、高等教育は「成績次第で誰でも入れる (accessible to all on the basis of merit)」ものとされ、一つの教育ピラミッドが作られている。ピラミッドの頂点は少数に限られるというのが教育の民主化、教育の機会均等の実態である。どんなに民主化された社会主義国でも希望者全員を大学に入れる所はない。このようなやり方を彼はコンテストによる移動とよんでいる。競争には誰でも参加できるが勝った者だけが上層に移行できるというやり方で、他の誰かが差をつけるのではなく、自分で自発的に他の道を選んだように見せかけ又思はせる行き方である。然し前述のようにヒューバーマンに云わせると同じ学校に入るという均等な機会を与えられても、実は入る時に差があるのであるから、平等取扱いによっては差が縮まる筈はない。にも不拘学校は平等な取扱をしたから悪いのは学校でなく、生れつきの知能が低いとか、親がよくないということにされる。このような差別に関連してヒューバーマンはテストにもふれて、テストはそれをうける子供の属する社会階層間の文化的な格差を一層ひろげる作用をするだけで、それが上級学校進学、卒業後の職業上の地位に決定的影響を与えることになる。又子供に与えるテストの心理的影響についてもテストは成績の悪い子供の自信を失わせ、子供の自己像を傷つけるだけでその益々成績は悪くなると云っている。そこで彼は出発点における差を補うような教育を考えそれを「補償教育 (Compensatory education)」とよんでいる。彼によればテストの成績のよくない子供も本来できないのでなく同じペースでは出来ないだけである。だから時間をかければ子供の90%は出来るようになる。それ故出来るだけ早く文化的に劣っている環境を補償するような措置をとるべきだと提案している。アメリカの head start program は正にこれだ。学校入学後に平等な機会を与えても既におそすぎる。我々の目的とすべきは「教育の機会の均等」ではなくて、「教育の成果 (achievement)」の均等でなければならない。具体的にどんな措置があるかについてはヒューバーマンも余り明確な考を示していないが、例えば悪い家庭環境を補う機会を提供するとか、差をもって入学した子供については同じものを同じ方法で教えることをやめて個人に適した方法とペースでやるなどの提案をしている。学校そのものが差別を作り出しそれを拡大、永続させているから直ちに学校を解体せよということは云っていない。色々問題はあるが少くとも5才から12才までの子供にとっては学校は他の機関では代えがたい価値をもっているとしている。その点で彼はDS論者に対しても批判的である。

タンザニアの大統領ユリウス・K・ニエレール (Julius K. Nyerere) は自分の国土に応じたすぐれた教育論を書いているが、彼も現代の学校を批判し「学校は知的によりすぐれた者に合せてデザインされている為、成功者には優越感を与え、多数には失敗感を与えるだけである。これでは我々が作ろうとしている平等な社会は作れない。むしろその反対に現在の階級構造を強化するだけである。」とし、農業振興を基本とする社会主義国家建設のための教育政策を提言している。

第四の批判は、学校はその時の政治、経済に奉仕する機関である、ということである。

我国の教育基本法にもあるように、学校は政治的に中立でなければならないというのが自由主義国のたて前である。然しDS論者は学校の政治的中立などということとはあり得ないというのである。たとえ教材が中立的の立場をとっているとしても学校には書かれたカリキュラムの外

に、書かれないカリキュラム（それをDS論者はかくれたカリキュラム *hidden curriculum* とよんで学校批判の重要なポイントとしている）が強い力を発揮しているからである。教えられる教材はわからなくとも *hidden curriculum* の方は嚴重に守られそれによって子供は現在の社会の従順な被支配者に飼い馴らされる（*Domestication*）のである。例えば出席は美德であるとか、時間を守ることとか、自分の机をみだりに離れないとか、となりの子供と話をしないとか、いうことは *hidden curriculum* の内容でありこれは学校であれば資本主義国も共産主義国も余り変わりはない。しかもこのような美德は退屈な単純労働に従事する者にとって必要な資質であり、よって以て工業社会の維持に役立っているというのである。

この点についてブラジルの大学を追放され現在ジュネーブで教会関係の仕事をしているパウロ・フレール（*Paulo Freire*）も「中立的教育はあり得ない」とし、教育はかいならし（*Domestication*）であり、政治的行為であるとしている。彼によると、教育政策を立てる権力者は自分がよって立っている社会体制の本質を問題にするわけではない。だからその体制に適應させ、現在の文化、支配階級にとって価値ありとされるものを存続させる働をするものが教育なのである。然し、教育は先生から生徒が教えられることであり、教えられることに疑をもったり、何故そうなのか理由を知りたがったりしてはいけなくとも、完全に批判力を失わせることはできないとしてフレールは解放（*liberation*）のための教育を主張する。解放教育では教育はかいならしではなく現実を知り、現実を変える行動の一手段となるのである。教師は生徒に教える知識をもっている人ではなく、共に知るべく努力する人となる。「私」が考えるのではなく「我々」が考えるのである。教師は「知っている人」ではなく「如何に知らないかを知っている人」なのであり、生徒と一緒に知ろうと努力する人なのである。かくて教師は「生徒の教師」としては死滅し、「生徒の生徒」として生れかわるのであると云っている。

次に学校は経済のためにも奉仕しているのである。リスターは19世紀の学校は大量の農民を教育して都市の工場労働者にした点で大きな奉仕をしたと云っているが、1960年代世界的に見られた教育爆発は経済発展に必要な人間育成、所謂 *man power policy* のために起ったことは周知の通りである。然しこの点も1970年代では変わって来ている。即ち科学技術の進歩で生産の仕方も変わって来て、例えばスウェーデンの自動車会社ボルボ（*Volvo*）では労働者は一カ所で一つの仕事をするのではなく、いろいろの仕事をやり工場内を動きまわる仕組にして能率をあげるとか、又或西ドイツのピケット工場に働いている者は無学文盲のスペイン婦人だとかということが報告されている。こうなると経済発展のための教育ということは考え直されなければならなくなる。このような観点からハッチンズ（*R. Hutchins*）の云う、学習社会（*learning society*）という考え方が評価されるのではないか。即ち教育は何かの教育以外の目的のために行われるものではなくて、人間に理解を与えるのが目的であるという考え方である。どのように変わってゆくかわからない職業のために人間を教育するのではなく、そのように移り変わる社会を理解する為に教育をすべきだというのである。

第五に、制度化された学校のもっているいろいろの欠陥が指摘される。

DS論者は制度化され義務化された学校に強い批判を向け、人間が作り出した制度の中で義務教育制度は最悪のものだとさえ極論している。一度制度化されるとその制度の狙った目的はかすんで来て、制度そのものを守ることが目的となり、そのために都合のよい制度が作りあげ

られるというのである。例えば学校を出なければ資格が与えられないとか、学校就学以外で教育しても義務教育とは認められず処罰されるとかいうゆき方で、DS論者はこれを「学校帝国主義」と云っている。リスターは学校批判者（DS論者に限らず）が学校をいろいろの施設にたとえているとして、次のものをあげている。即ち刑務所、兵営、病院、博物館、劇場、工場、教会などである。

先ず学校を刑務所にたとえれば勿論生徒は囚人で先生は看守となるが、リスターによれば先生も自由のない点では囚人ではないかと云っている。囚人は自由を収奪（Deprivation）されているが、刑務所としての学校にいる生徒もいろいろの点で収奪されているのである。即ち同級生以外の他の仲間を奪われ、才能の違う者を奪われ、寄宿制学校の場合は家族も奪われる。自由を求めて退学すると生徒は脱獄者になるのである。

兵営も罪人でないだけで自由のない点では刑務所と余り違いはない。

又病院にたとえられる学校は最悪の病院だと云うのである。即ち選抜試験によってよい生徒だけを入れる学校は健康者を入院させ本当の病人の入院を拒む病院である。しかももっと悪いことは健康な者も一度入院するとかえって健康を悪化させ本当の病人になってしまうというのである。

博物館としての学校というのは既に生命力を失った古い文化財だけを展示し、現在又は将来どのように役立つかを考えていないというのである。生きている文化はそれ自体伝達力をもって居り、博物館に展示される必要はないと云っているが、私は附属養護学校の子供達が「たいやきくん」の歌や「山口さんちのツトム君」をたのしんでいるのを見て、これこそ生きた文化なのだと思った。そういう教育資源を利用すべきであろう。

劇場としての学校について云えば、教師は上手に話をしたり、動作をしたりする役者となる必要があるということであるが、もし立派な役者であれば義務出席などにしなくとも生徒は出て来るであろう。然し学校は義務的にしないと誰も見に来ないような劇場であり、役者は所謂大根役者なのでとても本物の劇場や役者と太刀打ちはできない。テレビや広告業者にはとてもかなわないのである。

工場としての学校については次の第六の批判の所でふれることにし、教会としての学校についてのべよう。この点について鋭い批判をしているのはDS論の代表的人物のイワン・イリイチ（Ivan Illich）であるが、リスターも学校とイギリス国教会の類似点として次の10項目をあげている。

1. 牧師も教師も免許状が必要なこと
2. 牧師にも教師にも階層のあること
3. 賃金が低いこと
4. 教育程度がよくないこと
5. 政治的、社会的統制の道具となっていること
6. いろいろの儀式の多いこと
7. 新しいコミュニケーションの方法におびやかされていること（教会は本に、学校はテレビに）
8. 出席が法律で義務づけられていること
9. 部内においては保守派は国家主義者、改革派は国際主義者であること
10. 牧師も教師も現行制度を維持しようとする

次にイリッチの教会としての学校批判を見よう。彼自身保守的教会から追放されるというにがい経験もありそれだけ批判も痛烈である。体制化される前の教会は人間の救済のために文字通り血を流してたたかったが、一度制度化されると、人間救済よりも教会そのものの維持発展が主目的となり、そのためのいろいろの仕組みを作りあげた。即ち人間の救いは教会を通じなければできないとか、一定の儀式を通してでなければ神の世界に入れないということをきめるのである。学校体制を維持するために人間教育は学校以外ではできなくなって来ていることをイリッチは「学校の神話化 (mythologising)」と云い、教会同様な儀式を作り出しているとし、この神話を解体 (de-mythologising) しなければ真の教育改革は出来ないと云うのである。世界的に起った大学騒動は正にこの神話解体に近いと思うが、イリッチが俗界の世界教会と考える学校はピクともしていない。かえって益々教育を拡大し、大学を倍増しようとさえしている。

彼はこのことを現代の基本原理である「進歩の神話」「無限の消費の神話」ということで説明している。即ち進歩は何等かの価値を生産し、その生産は必然的に要求を作り出し、ここに無限の消費が続くのである。学校についてこれを云えば「学校における教授が学習を生産し、学校は学校に対する要求を作り出す」のである。この神話を正当化するために考えられた儀式の例として彼は選抜試験、入学式、出席義務、評価、学年制、卒業証書、免許状、学位等々をあげている。そう云われてみると我国でも論文博士をやめて大学院博士だけにしようとしているがこれも学校神話の拡大と云えよう。キリスト教会ではどどのつまりはお金で買う免罪符で神の救いが得られるようになったが、卒業証書や免許状がお金で買えるようになるであろうか。トインビー (A. Toynbee) が指摘しているように文明の没落は世界教会の興起が伴っているが、今日では学校が世界教会になっている。しかも未来の幸福を保証する教会と違って、学校は現世の幸福を保証する点で強みがある。しかも学校の作り出したテスト、選抜などの儀式によってたとえ現世の幸福が得られなかったとしても、それは学校の罪ではなく本人や環境の罪に帰せられ、学校はかえって益々拡張されるのである。正に終わりなき消費の神話なのである。

教会では人間は原罪を負って来ると説かれたが、学校の神話では人は「愚か」に生れて来るので学校に入らないと救われないと教えられる。然しイリッチなど DS 論者に云わせると、神による救済には必ずしも教会を必要としなかった。同じように学習は学校の教授だけによることはないのである。イギリス人は国教会から自由にならない限り、王からも自由になれなかった。同じように我々は義務的学校教育から自由にならない限り、人間解放 (human liberation) は不可能ではないか。現在限りなき生産と消費の神話が、物を生産し配給し消費するという産業制度の基本になって居り、そのような制度が義務的な「教育」「健康」「富」「安全」の生産と配給にまで及ぼうとしているが、このような社会組織そのものに挑戦しなくてはならないのではないかとイリッチは考えている。その意味で DS 運動は人間解放 (human liberation) 運動だといえるのである。

第六、最後に今日の学校はサービス産業としての性格をもつようになっているのではないかという批判である。

義務教育制度が一般化し、その就学期間が延長されるにつれて在学者の数がふえ、それにつ



れて教職員の数も増加し、学校は最大の企業になった。文部統計によってみると我国でも総人口の凡そ4分の1が直接学校教育に関係している。1970年には世界人口35億のうち約4億が全日制学校に行っていると考えられている。それだけ社会が学校化されているのでDS論者は人間を解放するためにはDeschooling Societyを作らなければならないと考えるのである。学校は今やそれ自体サービス産業であるとともに、ものの消費市場としても最大のもので教育関連産業は最大の成長産業と云えよう。サービス産業としての学校についてリスターは次のように云っている。

社会が近代化するにつれて労働者は第一次産業から第二次産業へ、更に第三次サービス産業、広告業に移って行く。教育は一種の広告業とも云える。それは人々の要求を作り出すことにつとめ、その点で大いに経済に奉仕しているのである。一般産業がオートメーション化などによって資本集中的になり労力を必要としなくなるのに対し、教育は益々労働集約的になり多くの労働者を吸収できる。教育産業の特長は二つある。一つは教育は大切だという大義名分をもっていることである。宗教はアヘンであるという立場からも教育は無用だ、学校は必要がないという議論は出て来ない。もう一つは教育が失敗してもそれが教育拡大の口実になるということである。理科や数学の教育の失敗がカリキュラム開発をひき起しPSSC (physical science study committee)を始め多くのカリキュラム開発産業が盛んになり、多くの知識資本家が名声と財産を得ているのである。今日ではカリキュラムは重要な輸出品となっている。昔のように発展途上国に教育制度を輸出するのではなくカリキュラムやカリキュラム専門家 (curriculum adviser) が輸出される。更に教育そのものも他産業と同じく工学的に考えられ、インプット (input) とか、アウトプット (output) , フロー (flow) フィードバック (feedback) などということが云われている。この様な考え方に立つ人々はだから学習や人間を一種の商品 (commodity) と考える。つまり教育産業も一般の小売業と同じで、「もの」を配達することと考えているので真実のサービスを考えているのではない。むしろ広告業と同じで教育に対する要求、需要をエスカレートさせ、「消費者を消費」して自分の利益をはかっているのではないかと云うのである。

カリキュラムも商品であるし、学校を卒業して行く者 (生徒) も商品である。商品である生徒にはりつけるラベルが卒業証書とか免許状である。商品は規格を統一しなくては信用がなくなるので、そのために原材料を吟味しなければならない。入学試験などは不適合原料を除く手段なのである。所が実際上ラベルの信頼度は大分低下しているようで、その結果各企業が企業内訓練などを始めているのである。

次に学校がうけている挑戦はメディア技術 (media Technology) からのものである。教育をカリキュラム (或は情報と云いかえてもよい) という「もの」の配達と考えると、その配達者は教師だけに限られない。学校からの情報 (カリキュラム) 以上によい情報を、もっと有効な方法でラジオやテレビその他のメディアがやれるし、それは学校の統制外である。結局学校に残されている最後の切り札は免許状で、それが社会的に承認されている限り学校の統制が続くのである。かつて印刷術の発明からルーテル (Luther) の改革が出て来たように、新しいメディア技術 (media Technology) に続いてイリッチの学校解体論が出て来ている。教会は禁書という手段で本をやいたりしたが成功しなかった。所が学校の方は一枚上手のようで一方で新しいメディアを拒否するとともに、他方ではこれを積極的に利用するという両面作戦をとっている。即ち教師は機械などが絶対もてない特長があると云うとともに、他方では機械を使って雑務を省くとか、教材銀行を作ってその経営者として働くとかいう行き方である。更にメディアTechnologyについて提起されている主な問題は政治的なものである。即ち情報の伝達が垂直的かそれとも水平的か、或は集中的か分散的かということである。高度のテクノロジーはどうしても垂直的、集中的になり学習者の自由が制限される。

以上サービス産業としての学校についてリスターはDS論者の見解をまとめているが、イリッチのようなアナークシテックな人間にはこの集中化、生き方考え方まで巨大企業に操作される社会には我慢がならないのである。重ねて云うがDS論は単なる教育改革論ではなくて人間解放 (human liberation) なのである。

## Ⅱ 学校解体論

### (Deschooling)

以上のべたように現代の学校はいろいろの点から批判され改革が必要だとされているが、それではそれに代るものは何か、どのような改革を行ったらよいかについては必ずしも明確な答が出されているわけではない。

リスターは改革を三つの種類に分けている。即ち

- 1 学校組織の再構成
- 2 教授及び学習システムの再構成
- 3 カリキュラム及び教育内容の革新

の三つである。この中にはDS論のような学校そのものの否定は含んでいない。

1970年「教室の危機」を書いたシルバーマンはいろいろの教育改革にふれているが、リスターの学校組織の再構成に入るものとしては「壁のない学校」(school without wall)などをあげ、生徒の教育の場は生徒の生活空間と同じという考え方でDS論に近いが、シルバーマンはそれが成功なのか失敗なのか云える段階ではないとしている。

教授及び学習システムの改革としては無学年制とかティムテイチング (Team teaching) があげられるが、これについてもシルバーマンは、無学年制も「旧式な学年内の能力別編成の別のよび名としてしか用いられなくなる」のではないかと云っている。又ティムテイチングについても「科目別のばらばらの教え方に新しいラベルをつけたにすぎない」場合が多いとしている。

カリキュラム改革についても1956年から始められたPSSCは1957年のスプートニクショックで促進され、数学や近代外国語のカリキュラム改革にまで及び「教育内容の現代化」ということで我国でも一時流行言葉になった程であるが、これもシルバーマンによると、これらのカリキュラムはその教科の専門学者だけで作り教育学者や現場の教師を除いて作られた結果、余り実際には使用されていないようだとなっている。正に「教師と生徒ぬき」の「よい教科書」なのである。

又教育工学を導入することによって学校を改革しようという試みについても結局期待した程のことはなかったとシルバーマンは云っている。例えばテレビについては「ベテラン教師の授業を万人に」といううたい文句にもかかわらず結局「同じつまらない講義をテレビというパイプラインを通して送る」にすぎないというのである。更に教育工学の最先端を行くCAI (Computer Aided Instruction) についても一時は一台の大型コンピューターによって同時に一万人の個別指導ができるとされ、1966年代には1970年の秋にはこのようなシステムは一般的に採用されるようになると予想されたが1970年になって考えてみると、1985年でもそれは無理とされている。又大いに期待された教育費の節約にもなっていない。そこでシルバーマンは「コンピューターに対する幻滅感」は数年前に感じられたコンピューターに対するほれこみと殆

ど同じ位蔓延している」と云っている。

このように考えてくるとどこにも出口のない迷路にいるような気もするが、シルバーマンは能率とか効率とかいう経済主義的発想ではなく、教育上最も緊急な問題は「人間的な社会をどのようにして創造し、維持してゆくか」ということであるとしている。そして学校そのものに人間味が欠けていてはそのような社会をつくる見込みはない。現代の教育に最も欠けているものは目的意識であり、哲学である。教育哲学をもった教員をつくるようにアメリカの教員養成大学学部を改革しなければならないと云ってこの大部の本を終わっている。

シルバーマンがこの教室の危機を書いた時点(1970)ではライマー (Everett Reimer) の「学校は死んだ」 *School is dead* (1971) もイリッチ (Ivan Illich) の「学校のない社会」 *Deschooling Society* (1971) も出ていないが人間を疎外している学校そのものをかえなければならないという考え方では共通するものをもっている。少くともDS論より穏健なFree School論とかopen classroomなどのインフォーマルな行き方は高く評価しているようである。

Deschooling 論は学校改革論の中では最も急進的なものであると云える。リッチモンド (W. K. Richmond) は1973年に出した *Free School* の冒頭で「Deschooling は突然大流行するにいった」と云っている。おそらく学校に対する批判は学校が存在する限りあったと云ってよいが、その場合その欠点を除けばよい教育ができるという考え方で学校そのものを否定するDS論はルソー (Rousseau) を除いてはいなかったと考えてよい。

リスターは彼の編著になる *Deschooling* の中でDS論者の系譜をあげ最初のDS論者はグードマン (Paul Goodman) だとしている。即ちグードマンは1947年に「*Communitas*」という本の中で近代都市や工業社会における人間関係について問題を提起し、1960年の *Growingup absurd* では成長のためによくない社会に生活した為に失敗した若者のことをのべて居る。更に1962年の *Compulsory Miseducation* では就学義務制が果して役に立っているかどうかを問うている。子供の自然の学習能力、小規模学校 (Mini-School) 徒弟教育の再評価、為すことによって学ぶこと、環境から学ぶこと、などというグードマンの主張はその後のDS論に見られるし、学校解体後それに代るものをどうしたらよいかを求めて居る点で最初のDS論者 (Deschooler) だと云うのである。

ホルト (John Holt) は1971年「私は完全に学校のない社会 (*Deschooling Society*) の必要性を確信した」と云っているが、元来彼はDS論者ではなくむしろ学校改革論者である。1964年の *How children fail* は名声を博した本であるが、これは学習を学習者の側から見ようとしたもので、子供の失敗は「悪い学校と悪い教師」のせいであって学校そのもののせいではない。よい学校とよい先生であれば失敗はしないということになる。1967年の「*How children learn*」1970年の *Underachieving School* でも同じ立場でその点で学校そのものを否定し、児童期 (childhood) そのものに挑戦するDS論者ではなかったのである。

そういう点からリスターはDS論を最初から主張している人としてイリッチ (Ivan Illich) とライマー (Everett Reimer) をあげて居る。DS論のバイブルとも云うべきイリッチの *Deschooling Society* とリッチモンドが今や教員養成大学の指定教科書とさえされていると云っているライマーの *School is dead* はともに1971年に出版されている。そして「突然」教育界の流行になったのである。リスターはこの外DS論者又はそれに近い人として次のような人をあげ尚その人達の論文又は著書の抄録を *Deschooling* の中にあげているが私は名前だけを

あげることにする。

ブラジルのパウロ・フレール (Paulo Freire)

スイスに亡命中のミカエル・ヒューバーマン (Michael Huberman)

イタリヤのガストン・タッシナリー (Gaston Tassinari)

西ドイツのユルゲン・ツンマー (Jürgen Zimmer)

リスターも云うように **Deschooling** という概念は必ずしも明確ではない。一種の考え方の傾向とでも云う外はないではないかと云っている程であるが、とにかく学校解体 (**Disestablishment of School**) であるから彼等が学校をどうとらえているかから考えてゆくことはできる。イリッチもライマーも解体さるべき学校の特長として、完全出席を要求していること (**full-time attendance**) 特定の年齢集団で組織されること (**specific age group**) 教師が監督指導すること (**teacher-supervise**) 義務的学年別カリキュラム (**obligatory graded curriculum**) を強要されることをあげているから、このようなやり方をやめることが **DS** だと云うことは出来よう。イリッチ自身が云っているが彼が **Deschooling** という語を考えついたのは或時或所で聴衆に「あなた方は学校は何をしていると思いますか」と問いかけた所、或人が **"Schools screw you"** (学校はあなた方をしめつけています) と答えたというのである。所がイリッチはこれを **"Schools school you"** と書いてしまったというのである。そこからいろいろの意味のしめつけをやめるという意味もこめて、デスクールという言葉を使い出したということで、そういう点から云っても学問的に考えられた用語とは云えないのである。

### IVAN ILLICHの人と思想

私は以下DS論の代表者イリッチの人と思想についてのべてみよう。

イリッチは1926年ウインに生まれ、ザルツブルグ (Salzburg) 大学に学び歴史学の学位を得た後ローマのグレゴリー大学 (Gregorian University) に学びカトリックの **priest** の資格を得た。それからアメリカに渡りニューヨーク市のプエルトリコ (Puerto Rico) 人地区の牧師として働き1955年には **Monsignor** という上級の職に任命された。その後実際にプエルトリコに行ったがそこでは人口増の問題に悩みピルの使用による産児制限の実施に関連してこれを支持するイリッチと絶対反対の教会側と対立し、結局僧職をやめざるを得ない破目になった。然しまだ対立は決定的でなく彼はアメリカに帰ってカトリックのフォードム大学 (Catholic Fordam University) に職を与えられ、そこでラテンアメリカ研究センター設立運動をしその結果1961メキシコのクエルナバカに総合文化情報センター (Center of Intercultural Information at Cuernavaca) が設置された。このセンターの目的はスペイン語及びラテンアメリカ研究を通じてラテンアメリカで働くカトリックの牧師の養成であつた。このセンターは更に発展し **Center for Intercultural Documentation (CIDOC)** と略記されている。日本訳すればやはり総合文化情報センターと云う外はない。) と名称も変わり、活動内容も宗教から離れラテンアメリカの人間問題から更には全世界の発展途上国の人間問題の研究及びその解決策の追究となった。彼はここの専属職員となったが教会との対立は激化し、遂に1967年 **Monsignor** の名称も権利も放棄するよう強制され、カトリック信者がクエルナバカを訪問することも禁止された。然し彼はこの命令をきかず自分は正当な教会の信者であり、教会を愛する者であり、又牧師である

と云っている。現在このセンターは全く教会から離れ彼はその所長として独立運営に当たっている。彼が学校を現代の教会にたとえ、教育を忘れて学校の存続発展のみ考えていると批判する時、彼のこのような体験を強く心に浮べていることは疑の余地がない。

イリッチの *Deschooling Society* は1971年に出版されているが、彼は1960年代からこのような考え方を雑誌などに発表している。この本はそれらをまとめたもので、丁度それまで無批判に学校拡張をして来たことに対する反省も起って居り、多数の読者を得又世界的に論議をまき起したのである。彼の現代教育批判は大変説得力があるので熱狂的な賛同者がある一方、学校に代るものが何かについては必ずしも納得のいくものがあるわけでもないで、教育を破壊する者として強く反対する者もあり、冷静な受取り方が少ないのではないかも云われる。私自身もどちらかという冷静さを欠いた支持者であるかも知れない。

イリッチの教育思想は必ずしも論理的一貫性をもち学問的批判にたえるというものではなく、将来の教育改革の引き金ともなる予言的性格をもっていると云える。彼には批判は多いが建設という面から見ると実証的根拠が欠けているのもそういう性格を示すものである。ジェームス・ボウエン (James Bowen) は *Theories of Education* (1974) の中でイリッチが真の教育と考えたものが何であるかを問題とし、それは18世紀以降の教育改革家に共通の自然はよく、社会制度 (Institutions) は悪いという理念から出発しているとしている。ルソーはこれを自然状態と社会状態と云うている。そういう基本理念から、彼は人間誰でも自然や環境 (これには人的環境も入る) に対する好奇心や関心を持って居り、それに対していろいろの反応をするものと考えた。この反応が即ち学習であり、このような学習の総体が教育なのである。そこで「教育とは環境の挑戦に応えることである」とか、「教育とは生活にたずさわることである」という彼の言葉が出て来るのである。所が学校になると彼の云う「かくれたカリキュラム (hidden curriculum) があって教室では、子供が一番関心をもっている仲間との自由な会話もできないし、仲間の中に居りながらただ一人教師の前にいるかの如く振舞わなければならないというのである。仮りに数学の授業中に珍しい鳥がとびこんで来ても、数学以外のことに関心をもつことは「悪い」ことであり、その鳥のことに関心をもつべき時は何時間後或は何日後、時には何年後かの定められたカリキュラムに鳥のことが出て来る時なのである。その時は多分興味も関心もなくなっているのではなかろうか。学校はそういうやり方で自然の探究心や探究の仕方を学ぶことを妨げているし、又協力すべき仲間もむしろ打ち負かすべき競争相手、敵と見るように仕向けているのではないかというのである。

DS 論者の学校批判については前にもふれたので重複する点もあると思うがイリッチの学校批判で興味をもったのは学校を免罪符を発行した頃の教会にたとえている点と、学校を知識産業の工場とみている点である。

イリッチによれば宗教改革をひき起した一つの理由として教会が帝国主義的になったということあげている。即ち教会や牧師に頼らないと神の国に入れず、神の国に入れないことは一般社会にも入れないことを意味した。教会イコール救済どころか、救済ぬきの教会が優位を占めたのである。現在は学校が正に当時の教会となって居る。学校に入らない者は社会から疎外され、よい職業にもよい社会的地位にもつけないのである。この俗的世界教会の牧師は教師であり、牧師と同様免許状が必要である。このような学校を出るとこの世の幸福へのパスポートが貰えるのである。高い入学料や授業料は免罪符である免許状を買うお金と考えられないである

うか。このように学校を出ないと就職も何もできない社会をイリッチは「学校化された社会」(Schooled Society)と云い、このような社会を学校から解放するという意味で「学校のない社会」(Deschooling Society)と云い又教会としての学校から教育を解放しようというので教育の「世俗化」(Secularization)というのである。

次にイリッチは学校を近代知識産業の一環とみて次のように批判している。近代産業の基本的理念は沢山生産して沢山消費することで、それによって人間は幸福になれるという考え方である。これを彼は「終りなき消費の神話」と云っている。今日では知識も商品(Comodity)と見てよい。知識資本家がどしどし生産し、云うなれば学校はそれを生徒に分配するのである。即ち学校のカリキュラムという形でパッケージに入れられ長期保存にたえるような形にされる。選択科目主義は正にカリキュラムのスーパーマーケット方式と云えよう。そこでは生徒は消費者で自発性も創造性も発揮できないのである。近代産業社会は広告業などによって人々に消費をすすめ、人々を操作(Manipulate)しているが、教育産業でも益々教育が必要だという風に考えさせるような操作が行われる。それは見えないカリキュラム(hidden curriculum)によってである。イリッチはジェネラルモーターや、フォード自動車会社が力を入れているのは「バスよりも個人の車をもつ方がいい」とか「高速で走りたい」という考え方(心理)を売ることだと云っている。教師も医師も自分のやっていることを益々広め、その拡大の速度を早める方向にあるようである。

所で「無限の消費」の神話はイリッチがこの *Deschooling Society* を出した1971年頃はそう問題とされていなかった。少くとも我国では高度成長をうたい、学校教育についても10兆円ビジョンと云われた中教審答申を打ち出す前である。しかしその後公害、汚染、石油ショック等々で無限の消費の神話は解体され、GNPの廃位(Dethroning of GNP)などと云うことが云われている。然し事教育に関しては学校帝国主義に対しても、知識産業の操作主義に対してもそれ程批判もされず、かえって新しい社会を指向する教育を盛んにするために学校を拡張しなければならぬという主張が強いのではなからうか。More school equals more education は一向に疑われていないようである。

イリッチは更に憲法に保障されているいろいろの自由権が現在のschooled Societyでは侵害されていると考えこいる。例えば免許状がなければ教壇に立って教えられないというのは言論の自由を認めないことであるし、又出席したくなくとも義務的に出席を強要されるのは集会の自由の侵害になるのである。又独占の大企業が出版やマスコミをおさえているのは実質的に出版の自由を侵していることではないか。学校が解体された社会では教師その他の専門職(Profession)が否定されるか乃至は独占的力を失ってしまう。云わば素人である大衆と専門家が同じようなものになる。今は専門家の地位を高めるため資格をむづかしくし、大衆の近づきにくいものにしその為に専門家不足を来しているのではないか。医者や看護婦もイリッチによればもっと手軽に養成できるのではないかと云うのである。又同じことが今日の機械その他の商品についても云える。余り微妙に進歩した機械は専門家でなくては修理できない。かって自分でたてた家も今や専門メーカーが配給するようになった。料理にしろ、出産にしろ、育児にしろ昔は自分でやったのに今では専門家によって配給(売られる)される知識、技術に頼るようになってい。何もかも一切が商品(Comodity)とされ人々はそれを買うよう操作されているのである。そしてこのように人々をならすのに役立っているのが学校だと云うのである。然しこのような技術第一主義は反省され始めている。スピードについて見ても超音速機の乗入れ制

限とか、生産中止が考えられている。これを一般的に Austerity と云っているが訳してみると「耐乏」とか「減速」とかいうことになる。DS 論はさしづめ学校教育の減速ということになるのではあるまいか。

学校に代るものは何か

DS 論の最大の短所は教育に対する批判には鋭いものがあり、我々を納得させるものがあるが、それではそれに代るものは何かとなかなかハッキリしないという点である。イリッチは教育とは物や人に対する反応によって行われる学習の総体であると考えことから、物と人をうまく組み合わせて学習を行わせようとする。彼は Deschooling Society の中で新しい教育機関は校長の管理目標とか、専門的教育者の教育目標とか、或は特定階級の学習目標とかから出発するのではなく、即ち「何を学習すべきか」から出発するのではなく、「学習者が学ぶためにどんな物、或はどんな人と接触したいと思っているか」から出発すべきであるとしている。これは全く新しい視点であり、彼はこれを次の4つに分けそれを学習網 (Learning Webs) とよんでいる。

1. 教育的なものの紹介業務 (Reference Services to Educational Objects)
2. 技能交換の世話 (Skill exchange)
3. 仲間と一緒に学習すること (Peer matching)
4. 専門的教育者の紹介業務 (Reference Services to Professional Educator)

である。順次説明すると

1. 教育的な物という従来の教具、教材を意味するようであるが、イリッチの云っているのはもっと広く、どんなものでも学習意欲を起させるものを全部含めているのである。彼は「物は学習のための基本的資源である」と云っている。所が現在のはものはいろいろの理由で自由に接近することができなくなっている。そこで結局はそのような自由を阻害している条件の改革、即ち政治的、社会的機構の改革に及ばなければならないことになる。

万人の自由に接近できるべき教育的なものについて彼の云っているもう一つの問題点は貧富による差である。貧弱なものに囲まれて育つと知的にも成長がおくれるのでアメリカなどでも Head Start Program という早期教育計画を始めているがシルバーマン (Silberman) などはその効果は部分的、一時的で永続的でないと批判している。根本的にももの私有財産制などにメスを入れなければならないということであろう。

更にイリッチは現代社会は余りに人工的になりすぎ専門家でないと理解できなくなっていることも自由な接近を妨げている理由としてあげている。又彼によるとそのような教育的なものも一度学校の教材とされると画一化されかえって子供が自由に近づくことが禁止され、授業の進行につれて必要な時だけ最少限に利用されるようになる云っている。ホルト (J Holt) も「学校は子供にとって悪い場所だ」と言い、常々子供が喜んでやっていることも学校の課業となるとつまらなくなるが、ものも教室の中では生々した姿を失うのではないかと指摘している。もう一つものに対する自由接近を阻んでいるものは私有財産の保護の外に企業の秘密とか、国防上の秘密保護ということがあるということも問題点として指摘できよう。

もし学校が支配しない社会になり、学習の目標が学校や教師によって決定されるということがなくなると、教育的なものの市場は自由化され、又多様化される。ものを売る店、図書館、実験室、作業場、美術館、博物館等が自由に利用できるし、学習センターのようなものが作ら

れ色々のものをそなえ自由に利用できるようになるだろうとイリッチは云うのである。勿論そういう所には専門家が<sup>必要</sup>であるが、それは今の教師というよりは守衛とか図書館の参考係、美術館の案内人といったような仕事をするであろう。又上記の施設の運営の為には地域社会が最大限の予算を支出することも必要である。

2. 技能交換の世話というのは或種の技能を学びたい人にその技能を教えてくれる教師或はモデルを世話するということである。例えばギターを習いたいというときギターは上記の教育センターからものとして借りることができる。然し教えてくれる人、イリッチはこのような人をスキルモデルと云っているが、人を借りるわけにはいかない。その点で人はものとは別種の教育資源だというのである。モデルの場合はものと違って本人の承諾が必要である。そこでモデルになってもいいという人を各技能領域にわたって登録しておき、希望者の求めに応じて紹介するというスキルセンターなどを制度化すべきであるというのである。これはスキル交換銀行と云ってもよい。スキル交換の自由が法的にも保障され又モデルの資格も学校卒業というような条件ではなく教えるスキルがあるかないかで定められるようにすべきである。

ただスキル交換のこの考え方が成功するためには自分本位の考え方をかえなければならない。何故ならスキルの価値はそれをもっている人が少いだけ高くなるからである。学校支持者はスキルも学校の正規の授業によらないと身につかないと考え、その結果ありとあらゆる種類の学校が出来、修業年限もふやして居り、イリッチはそれが技能者不足の原因にもなっていると云っていることは前述の通りである。スキルモデルのやり方でもっと多くの技能者が作れるというのである。

3. 仲間と一緒に学習すること、これをイリッチはPeer (仲間) Matching (競争すること)と云っている。即ちペアを組んで同じことを競い合いながら学ぶというような意味である。match には「調和する」という意味もあり、競争という点はごく少いと考えてよからう。

授業が一向わからず、先生が気に入らなくとも子供が学校に行きたがるのは、そこに仲間(ペア)がいる為である。もし学習をそういう気の合ったペアとやれたら一層効果が上るであろうという考え方である。所が今の学校ではペアの選択範囲が甚だ限られている。即ち学級の中から選ばねばならないのである。そこで広い範囲から自由にペアを選べるようなネットワークを作ろうというのがイリッチの提案である。人間を教育資源と考える点ではスキルモデルと同様であるが、スキルモデルの場合にはスキルをもつ者と持たない者と結びつき、それを求める動機も何か資格を得るとかいう目的意識があるが、ペアの場合大体同じ位の相手であるし、一緒にやりたいということだけで他の目的をもつ必要はない。そこでやはりスキルモデルの場合と同様仲間を探す手軽な道具が必要になる。それは名前や住所やどういふことを一緒にやりたいかを登録した名簿である。その名簿によって適当な相手をさがし、お互相談し合ってて合意が成立すればペアが組めるという仕方である。イリッチは余り近代テクノロジーに好感をもっていないがこの相手探しを効率的にするためにコンピューター利用を考えているし、又その世話は公共事業として無料サービスとすべきであるとしている。又学校を解体しても学校の施設々備は残るが、それはこのようなペアと一緒に学習する場として利用できるとしている。更に彼の考え方で興味のある点はこのペアは余り遠方の者とは組めないで自然と同じ地域の者となつてつながることになる。それによって近代社会が失っている地域性を復活できるのでは



ないかという期待である。職場や利益でのみつながり、隣は何をする人か知らない *Gesellschaft* (利益社会) に対し *Gemeinschaft* (共同社会) を復活させようという点で私はこの考え方に賛成である。更に又この行き方は云うなれば素人が素人と助け合ってやる行き方で *Schooled Society* が余りに専門家に頼りすぎることに対する反省としても私は高く評価したいと思う。

4. 専門的教育家の紹介業務というのは学校解体後の社会では従来の教師(イリッチは *Schoolmaster* という語を使っている)はいらなくなるが、別の教育専門家が必要になるというのである。それは学習者が自分で何を学ぶべきかを選び、新しい機会を求めるようになるのでそれについて指導助言する人を必要とするというのである。彼はそのような専門家として、教育経営者 (*educational administrator*) 教育相談者 (*educational counselor*) 及び専門領域の指導者 (*leader in all fields of knowledge*) をあげている。教育経営者は教育交流のネットワークを作ったり、運営したりする専門家、教育カウンセラーはこのネットワークの利用について学習者や両親を指導助言したりする専門家、そして最後の専門家は各領域の知的探究においていろいろと指導してくれる経験豊かな人のことである。このような仕事は従来の学校教師とは違った性格のものであり、学校卒業で与えられる免許状などではその適、不適がわからないので結局免許状をもっている教師もその権威を失ってしまう。そのことがひいては専門職のとりこになっている現代社会を健全なものにする第一歩ともなるのではないかとイリッチは云うのである。彼の云う社会の専門職的機構とは医者とか、弁護士とか、教師とかでないと専門的なことはわからないと考える社会で、その結果医者と病院、弁護士と裁判所、教師と学校が癒着して、つまらない専門的サービスがだんだん高価になってゆく社会のことである。医者や弁護士は歴史も古く力も強いが、教職は専門職としては歴史も浅くサービス料も安いのでこの面からの改革が一番容易であろうし、そこからこのような社会を改革して行こうと云うのである。

最後にイリッチは学校がなくなること (*disestablishment of school*) は必然的であり、しかも突然に起るであろう。しかもそれは全く相反する方向で起り得るとして、一つは教育専門家 (*pedagogue*) の命令が学校外まで及び社会全体がプログラム化された授業の経営者によって支配される「スバラシイ社会 (*brave new world*)」が出現するという方向、もう一つは卒業証書を与えるためにグレード (*grade* 学年とは限らない) に分けたカリキュラムをやめて、教育学習の機会を平等に保証しようという方向である。彼は明白には云っていないが第一の方向は社会そのものを云わば学校にしようという考え方で、R. ハッチンズ (*Hutchins*) などが提案している「学習する社会 (*Learning Society*)」とか、ユネスコが最近云っている「生涯教育 (*Lifelong education*)」などを指していると考えられる。その恐るべき結果については私はまとめの所でオーリガー (*Ohliger*) の論文の紹介の所でふれてみたいと思う。

イリッチの考える方向は後者でこのような教育改革の指導目標は次のようなものであるとしている。

- (1) 現在、人(教師等)や施設(学校など)がものの教育的価値に加えている統制をなくすことによって自由にもものに近づけること
- (2) 希望に応じて教えたり、練習したりする自由を保障することによって技能を分かち合う自由を認めること
- (3) 集会をよびかけそれを開く権限を個人にかえすことによって人々の批判的、創造的資

源を自由化すること

- (4) 既成の専門職によって与えられるサービスに期待するよう強いられていることから個人を自由にする

イリッチは以上のように考えて結局教育制度の批判は我々の人間観の批判にまで行かなければならないと云っている。即ち学校が顧客 (client) として必要とする者 (Creature) は自律性ももたないし、自分で成長しようという動機ももっていない存在である。全部を学校に入れようとすることは近代の巨大企業に見られるプロメテウスの企業の極致である。我々はそういう行き方をやめてエピメテウスの人間が住むにふさわしい社会を作らなければならないとしながらも、今の所はそのような人間の再生を期待できるだけであると云っている。

前述したようにDS論は現代学校の批判については聞くべきものも持っているが、それに代る提案は貧弱で説得力が不足している。イリッチもそれを期待できるだけとし、むしろ社会の全体の一般人に大きな責任を負わせて「社会の人々が皆 Deschooling の責任がある」と云っている。一般の人が自律的に自由にコミュニケーションをすることによって彼の期待するような教育体制を作り出そうと考えていると云えよう。

尚イリッチとならんでDS論者の代表的指導者であるライマー (Everett Reimer) も1971年に出した *School is dead* の中で学校解体後の代替案について「人々のネットワーク (Networks of people)」という名前でイリッチの Learning webs と殆んど同じ考え方をのべていることを附記する。

## ま と め

以上DS論の代表的指導者としてのイリッチの考え方を中心にしてDS論について述べたが、尚現代の学校の危機を救う方法としては Free school とか Open class などの主張があり、この方はDS論極端ではなく学校を改良しようというゆき方で、硬直した学校を自由にし、内に対しても外に対しても Open にしようという考え方である。Open University, 壁のない学校, ユネスコの云っている Permanent education の考え方はこれである。リスターは今後の教育のあり方はイリッチ等のいう Deschooling Society とハッチンズのいう Learning Society の中間の所あたりではないかと云っているが、私はもしハッチンズのいう「学習する社会」をおし進めて義務的成人教育などを制度化するならば恐ろしい社会になるのではないかと云っているオーリガー (John Ohliger) の所論を大変面白くよんだ。

オーリガーはオハイオ教育大学の教授であるが1971年に *Adult education* (1984) という論文を発表しその中で次のようなことを云っている。即ち1984年に生れた人は成人義務教育法の施行によって一生学校からのがれられないのである。先ず生後6カ月で幼児学校 (Infant school) に入る。そこを出て次は小学校 (Elementary School) に入る。次は中学校 (Junior high school) である。中学校を出るとテストを受けさせられて出来る者は高等学校 (high school) 出来ない者は職業学校 (Vocational School) に入れられる。高等学校出は Higher school (適当な訳語はないようである。オーリガーによると1984年にはCollegeとかUniversityはなくなっているというので強いて云えば高等専門学校とでも訳したらよいかとも思う) に入るが、職業学校を出た者はすぐ職につく者と、技術学校 (Technical school) 又は職務銀行学校 (Job bank

school)に入ってから就職する者とに分かれる。就職すると更に企業内学校(Factory school)に入り、そこで教育をうけてから実際に仕事をするのである。

このような教育行政のために各地域に「永久学区 (Permanent school district) が設けられ、行政機関として「生涯教育委員会 (board of lifelong education)」が作られるが、これは現在の教育委員会的性格の外に徴兵選抜委員会的性格をもつようになるだろうとオーリガーは云っている。その理由はその頃は世界的に共産主義とのたたかいが激しくなるからだというのである。

さて1984年生れの若者が就職し結婚したいとなるとどうなるのであろうか。オーリガーによるとまず生涯教育委員会の婚約許可がいるというのである。許可がおりると彼は婚約者と二人で「結婚準備学校 (School for marital adjustment)」に入学しなければならない。さて結婚すると次は「家庭生活学校 (School for Home Ownership Responsibility)」に入学しなければならない。そして子供がほしいとなると又教育委員会の許可がいる。というのは教育委員会は全国人口を一生涯学校に入れて教育しなければならないので余り人口がふえては困るからである。許可が下りるまでに2・3年かかる。許可されるとまず「育児学校 (School for Child Care)」に入学し、そこを出てやっと産めることになる。そして生れた子供は6ヶ月経てば幼児学校に入り上記のサイクルを繰返すことになる。

一方親の方はその後も市民としての勉強のため「市民学校 (Citizenship Institute)」に出席を義務づけられるし、40才になると「老人予備大学 (Geriatric preparation academy)」に出席するように命令される。55才が定年でここで職業をやめ「老人学習センター (Geriatric learning Center)」に入学し死ぬまで幸福に生きるため芸術や手仕事を教えられる。死ぬと牧師は彼の墓前で弔辞を捧げるであろうが、多分その中で牧師は1984年に生れた彼こそ最も幸福な人であったと云うであろう。何故なら外ならぬ彼こそ「成人義務教育法」の施行後始めてこの方針で教育され死んだ人だからである。恐らく牧師はこの幸福な人はあの世でも永遠の生命のために「天使学校 (School for Angels)」に出席するであろうとの言葉をその弔辞に加えるであろう。

このようにオーリガーはのべている。学習する社会とか永久教育の理念は大変結構ではあるが、それを従来の Schooling の考え方でやるといろいろの問題が出て来るというのである。

さて原稿締切の時間も予定の紙数もオーバーしたので私は最初予定したDS論に対するいろいろの批判は全部割愛して、リスターのまとめを紹介してこの論文のしめくくりとしたいと思う。リスターは今後の教育改革は次のように行われるのではないかと12の項目をあげている。

- 1 学校教育のような定型化した教育 (formal education) を出来るだけやめて型にはまらない (informal) ものに自由化すべきである。即ち仕事も余暇も政治も市民生活も、広く教育資源として利用すべきである。
- 2 我々は今突然学校を解体すべきではない。然しその解体プログラムを始め、それを推進すべきである。少なくとも学校から余り効果のあがらない部分をとり除くべきである。
- 3 自発的なグループ活動、例えば運動場のようなものを奨励し、財政的にも支援すべきである。
- 4 技能センター (skill center) 例えば近代語センターとか数学センターなどの設置をすすめるべきである。

5 適当な教育資料を作ったり、或は学習の機会を提供するとかして自己学習を奨励しなければならない。

6 開かれた大学 (Open university) のプログラムをおしすすめて、一般的に開放された学校 (Open school) という考え方にまでもってゆくべきである。

7 学校は知的教育に中心をおくべきである。即ち知識の構造とか概念とか、追究の方法を重視すべきである。

8 社会性の教育は社会で行われるべきもので学校ではうまく行かない。

9 学齢 (School age) という概念は益々疑問視されて来ている。学習の機会や準備性 (readiness) は生涯教育ということをおかしくことになる。広く学習資源を利用するとか、技能センターを利用するとかは何時でもやれることで、学校のように同一年齢グループでやらねばならないということはない。むしろ垂直的のグループの方が世代のギャップを少くし、人間を一つに結びつける上でも効果的である。

10 青年期 (adlescence) という言葉についても同じことが云える。現在イギリスでは法律的成人の年齢を18才まで引き下げているいろいろ悩んでいるが、一方学校教育の方 (formal education) は年数を多くしているので Adlescence の代りに Studolescence という言葉も用いられる程で、成人と青年の区別などは意味もないし、やめる方がよい。

11 教育の制度化廃止 (De-institutionalising) に対する主な反対は教育の機会均等論者からのものが多い。彼等は制度化廃止は特権階級にだけ有利ではないかと云うのである。然し彼等の云う機会均等は全部の生徒から学習の機会を奪うことによって均等を維持、促進しているのではなからうか。

12 学校がなし得たことを他のもつとよい方法で為し得るかときかれたら、我々は「社会的、政治的統制の道具としての学校」という見地から考える外はない。そういう見地からすると学校は大変よい道具であった。然し我々はそういう見地でなく、将来はもっと柔軟性のある、生き生きした教育を求めているので、そういう見地からすると学校のような型にはまったものではなく、家庭や自主的団体などの教育的冒険を大いにすすめなければならない。これは学校の形をとらない教育の試みで、毛沢東主席の云う人民教育運動などもその点から評価できる。

以上リスターの云っているあたりが妥当ではなからうか。私は幼稚園で感じた「評価」の問題から、学生の演習に使用したリッチモンドの *The free School* 更にイリッチの *Deschooling Society* などによって現代の学校制度のもつ問題点、更には現在のテクノクラシー、ビューロクラシー、メリットクラシーなどの反省を通じて、あらゆる人間があらゆることから疎外されることのない人間的な社会を作りあげられる教育の体制はどうあればよいかという問題意識をもつ所に来た。疎外という概念はマルクスによって盛んに使われている所だが、その意味では私はマルクスから出発し、ルソーを通して再びマルクスまで来たような気もするし、又最初の学校解体論者であったルソーから一生離れないような気もする。いずれ私は今年で退職するので来年は「老人学習センター」に入ってフランス語を勉強し、ゆっくりルソーでもよんでみようと思っている。そうすれば「天使学校」に入った時ルソーその人に会って会話もできるというものである。

最後に大変わがままな (私自身はそう思わないが多年つれそった妻が云うので そうなのであろう) 私を長年がまんしておいて頂いた教育学部の皆様から心から御礼を申しあげて、甚だ不満足な論文を終わることにする。 (1976, 6, 30)

## 参 考 文 献

- James Bowen : Theories of Education 1974 John Wiley and Sons Australasia Pty Ltd.
- Ivan Illich : Deschooling Society 1971 Harper and Row.
- W. Kenneth Richmond : The Free School. 1973, Methuen.
- Ivan Lister : Deschooling. 1974, Cambridge University Press.
- Charles E. Silberman : Crisis in the Classroom, 1970.  
(邦訳 山本正訳 教室の危機 1973 サイマル出版会)
- UNESCO : Learning to be-The world of education today and tomorrow, 1972, Unesco  
(邦訳 フォール報告検討委員会訳, 未来の学習, 1975, 第一法規出版.)